

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

平成 20.12.17 第 170 回国会第 3 号

12月17日、第3回の委員会が開かれました。

1 沖縄及び北方問題に関する件

- ・沖縄及び北方問題に関する件について、中曽根外務大臣、佐藤國務大臣（沖縄及び北方対策担当大臣）、宮澤内閣府副大臣、伊藤外務副大臣、古川環境大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。
- ・委員外議員（鈴木宗男君（国民））の発言について協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

仲村正治君（自民）

- ・旧軍飛行場用地に関わる予算など平成 21 年度予算概算要求が全て本予算に反映されるよう求めるが、佐藤沖縄北方担当大臣及び内閣府の決意を伺いたい。
- ・WTO 農業交渉において国内産糖が重要品目に入るよう政府に要望するが、その見通しはどうか。
- ・政策金融改革が行われている中、沖縄振興開発金融公庫は存続を図るべきであると考えているが、政府の見解を伺いたい。
- ・那覇空港第二滑走路の完成時期及び那覇空港自動車道、南部東道路等の整備計画の進捗状況を伺いたい。

江田康幸君（公明）

- ・沖縄振興へ向けた内閣府のこれまでの産業・雇用政策の内容及び沖縄経済に大きな影響を与える米国発の世界金融危機への政府の対応について伺う。
- ・沖縄科学技術大学院大学を核に産学が連携する知的クラスターの形成にどう取り組むのか。
- ・離島・へき地の多い沖縄では 2 機目のドクターヘリが必要であるという要望に対する厚生労働省の見解を伺いたい。

三井辨雄君（民主）

- ・APEC 首脳会議での日口首脳会談（平成 20 年 11 月 22 日）において、メドヴェージェフ大統領が領土問題の解決について「次世代に委ねることは考えていない」と述べたことに対し、ロシア国内では解決は困難とする否定的な報道があることも踏まえ、今後の領土交渉進展について外務大臣の見解及び決意を伺いたい。
- ・本年 11 月にその概要が発表された「北方領土問題に関する特別世論調査」について、わずかに報道されたのみで関係者への資料配布もなく、返還要求運動の啓発及び周知徹底が足りないのではないか。

- ・北方領土関係の平成 21 年度内閣府予算概算要求は、9 億 6100 万円となっているようだが、広報活動、四島交流、後継船舶の確保等、北方領土返還への国民の関心を高めるため、どのように取り組むのか。

市村浩一郎君（民主）

- ・日口首脳会談（平成 20 年 11 月 22 日）におけるメドヴェージェフ大統領の「北方領土問題の解決を次世代に委ねることは考えていない」との発言を踏まえ、中曽根外務大臣の同問題解決への決意を伺う。
- ・泡瀬干潟埋め立て工事への公金支出差し止め那覇地裁判決を受けて、政府は今後どのような対応をとるのか。
- ・政治家の責任として泡瀬干潟埋め立て事業に関する経済的合理性を改めて検討、議論する必要があるのではないか。

仲野博子君（民主）

- ・北特法第 7 条の嵩上げ措置が根室市、別海町に全く適用されない理由及びこの現状を踏まえ適用条件を緩和することに対する国土交通省の見解を伺いたい。
- ・麻生総理大臣が北方領土問題を所信表明演説（平成 20 年 9 月 29 日）において言及しなかったことを外務大臣としてどのように受けとめたのか伺いたい。
- ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金が平成 21 年度概算要求において増額されなかった理由を説明して頂きたい。

川内博史君（民主）

- ・平成 20 年 11 月 7 日にトカラ列島小宝島小学校の上空を米軍戦闘機が低空において飛行訓練した事実関係を説明して頂きたい。
- ・防衛省、自衛隊は民主主義政治の根本原則である国民主権、基本的人権の尊重、平和主義のうち、他の省庁に比

較して特に平和主義を尊重しなければならないのではないかと。

- ・在沖米海兵隊のグアム移転計画の進捗状況及びこれに関連する平成 21 年度の予算措置はどのようになっているのか。

鈴木 宗 男君（国民）

- ・平成 3 年以降、政府が取ってきた「4 島の帰属の問題を解決して平和条約を締結する」との方針を段階的解決論と捉えるが政府の考えを伺いたい。
- ・本年 6 月の国会決議を受けて設置された「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」は「先住民族の権利に関する国際連合宣言（平成 19 年 9 月 13 日国連総会において採択）を踏まえて運営されるべきと考えるが政府の見解はどうか。
- ・「ルール委員会」、「白紙領収書」問題について外務大臣が職員を指導して解明する必要があると考えるが認識を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・昨年度から開始された砂糖の品目別経営安定対策に対し沖縄では、機械化することはできず、サトウキビ栽培農家はなくなってしまうとの声があるが、農林水産省はそのまま経営安定対策を進めるつもりか。
- ・沖縄における特別自由貿易地域へ今後、どの程度企業が進出すると政府は見通しているのか。
- ・特別自由貿易地域へ多くの企業進出が見込めない状況下、政府は特別自由貿易地域のための大型港湾建設を見直す必要があるのではないかと。